

# 子育て世帯訪問支援事業の課題と展望 ～家庭訪問型子育て支援 Home-Start との比較から～

今井 大二郎

## Views and Prospects of Visit Support Project for Child-rearing Household — Through the Comparison with Home-Start Type of Child-rearing Support —

Daijiro IMAI

### 要旨

令和6年4月1日に創設される子育て世帯訪問支援事業の課題と展望について、無償ボランティアが実施するホームスタートの支援内容と比較検討した。具体的には、ホームスタート支援を行っている事業所にインタビュー調査を実施して、ホームスタート支援の実際の成果や課題内容から、子育て世帯への訪問支援における課題を整理した。

その結果、訪問支援事業の共通目的となる子どもや家庭の自己実現に向けたエンパワーメントにつなげること、あるいは事業を通して誰しものが「このまちで子育てができてよかった」と思える地域住民にとって心地よい訪問サービスの提供に向けて、①訪問支援に留まらないフォーマル・インフォーマル資源へのつなぎと資源間連携、②周知の工夫、③行政の介入と循環型子育て支援という3つの課題が示唆された。

---

**キーワード：**子育て世帯訪問支援事業、ホームスタート、子ども虐待、訪問型子育て支援

---

### 1. 研究背景

令和4年6月の児童福祉法改正（令和6年4月1日施行）により、新に要支援児童の保護者等に対し、その居宅において、子育てに関する情報の提供並びに家事及び養育に係る援助その他の必要な支援を行う事業をいう子育て世帯訪問支援事業が創設されることとなった（第6条の3第19項）。

周知の通り、これまでの我が国の訪問型支援事業の代表的なものとして、平成21年4月に児童福祉法に位置付けられた乳児全戸訪問事業や養育支援訪問事業等がある。両事業ともに、子ども虐待の予防や悪化、あるいは孤立を防ぐことを主な目的としているが、乳児家庭全戸訪問事業は、ポピュレーションアプローチとして、

養育支援訪問事業はハイリスクアプローチとしての性格を踏まえている。

この両事業の他にも訪問型子育て支援事業は、新生児家庭訪問事業やひとり親家庭等日常生活支援業といった支援対象に応じた事業を展開している自治体も少なくない。

加えて、近年において、イギリスで1973年に始まった家庭訪問型子育て支援ホームスタートが多く自治体で、「地域の力で虐待を予防する活動として、多くの地域で自治体の委託協働事業として」実施され、その広がりを見せている。

このホームスタートは、「地域子育て支援拠点事業に行きたくても行けない親子」や「養育支援事業で対象とならない気がかりな家庭（グ

レーズン）も対象としており、制度の狭間にある家庭を対象にしておかつ無料で支援が受けられる画期的な支援であり、29 都道府県 110 地域（2021 年 3 月現在）まで実施している地域が広がっている。

ホームスタートの特徴は、「当事者性」と「素人性」を活かした住民による訪問型の子育て支援である。実際に家庭を訪問するホームビジターは、子育て経験者の無償ボランティアである。37 時間の講座を受講し、活動の意思があれば誰でも参加できる。週 1 回 2 時間、4～6 回（2 ヶ月程度）家庭を訪問するが、親代わりに家事育児をする人ではなく、親と一緒に家事育児を協働しながら過ごす伴走者型の支援が特徴である<sup>1)。</sup>

これらの我が国における訪問型子育て支援は、西郷（2013）をはじめとした家庭訪問型子育て支援研究会により、7 つの類型化及び区別化がなされている（図 1）<sup>2)。</sup>

このように類型化されている訪問型子育て支援であるが、共通する目的は、子どもや家庭の自己実現に向けたエンパワーメントにつなげることで、あるいは事業を通して誰しもが「このまちで子育てができてよかった」と思える地域住民にとって心地よい訪問サービスが提供されることにある<sup>3)。</sup>

令和 6 年 4 月 1 日に創設される子育て世帯訪問支援事業は、その対象をア、要保護児童イ、

要支援児童、ウ、特定妊婦に加え、エ、その他市町村が特に支援が必要と認めた家庭と定めている。これは、要支援・要保護児童のいる家庭はもちろん、支援を必要とする家庭を幅広く対象として、安易に支援の対象を限定することなく、深刻な虐待事案に至る前段階で家庭を支えるという事業の主旨である<sup>4)。</sup>言い換えるとハイリスクアプローチの側面に限らず、予防的側面も含めた要素も含む事業と言える。支援の対象が広がり、各子育て家庭の状況に合わせた支援が実現することは、まさに孤立化や子ども虐待の予防策となり得る。

そして実際の子育て世帯訪問支援事業の担い手となる訪問支援員の要件は、専門職に限定することなく、家事又は育児支援を適切に実行する能力を有する者であれば、幅広く参入できるとしている。これはこれまでの養育支援訪問事業において、保健師等の専門的な相談支援が中心になっていて、家事支援等の生活支援は、10%に留まっており、家事支援等の生活支援を必要とする世帯に対して十分な支援が行き届いていないことが理由とされている。

以上のことから、子育て世帯訪問支援事業の創設により、これまで以上に幅広く様々な子育て家庭の訪問支援が実現することで、中板（2009）のいう子どもや家庭の自己実現に向けたエンパワーメントにつなげることで、あるいは事業を通して誰しもが「このまちで子育てがで

#### <家庭訪問支援（ホームビジティング）の類型化>

- 類型 1 乳児家庭全戸訪問事業等
- 類型 2 愛育班・母子保健推進委員等
- 類型 3 ヘルシー・スタート方式の訪問指導等
- 類型 4 ヘルパー派遣
- 類型 5 養育支援訪問事業
- 類型 6 ホームスタートなどボランティアによる訪問等
- 類型 7 家庭教育基盤形成事業等

「子ども・家庭・地域が変わる家庭訪問型子育て支援ハンドブックー日々の支援に役立つ技とコツ」  
pp14 より抜粋

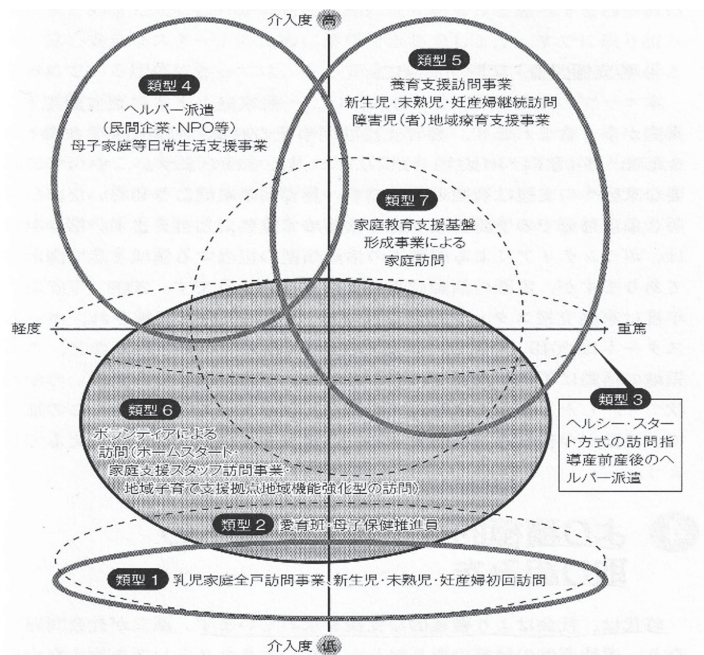


図1 親を対象とした家庭訪問支援事業・活動マップ

「子ども・家庭・地域が変わる家庭訪問型子育て支援ハンドブック—日々の支援に役立つ技とコツ」pp15 より抜粋

きてよかった」と思える地域住民のにとって心地よい訪問サービスが提供されることにつながる事が期待される。

そのため、実際に幅広く家事支援・育児支援を行うこの事業が平準化するためにどのような課題が浮上してくるのか、検討していく必要があると思われる。

この子育て世帯訪問支援事業は、基本的に利用者からの申請を契機として支援が提供されることとしている。また、サポートプランを作成する市町村が必要と判断する場合は、その家庭に利用の勧奨を行うことができ、また場合によっては児童相談所が措置として適切な支援に結び付けていくことも想定しており、ケースに応じて専門職が介入できるとされている。

このように行政が介入し、サポートプランに基づいた訪問支援者と専門職との連携において支援がなされる上で、単に育児・家事支援に留

まらず、子どもや家庭の自己実現に向けたエンパワーメントにつなげるために、具体的にどのようなことが求められるのか明らかにする必要がある。

例えば、子育て世帯訪問支援事業の訪問支援員の要件については、「専門職に限定することなく、家事又は育児支援を適切に実行する能力を有する者であれば、幅広く参入できる」としている。実際に訪問支援する場合のこの訪問者支援者の留意点とは、どのようなことがあるかということも明らかにする必要がある。

さらに、子育て世帯訪問支援事業は、基本的に利用者の申請に基づき支援を提供することとしている。支援を必要とする家庭が、いかに利用できるかということについては、まず各家庭に認知してもらうための周知の実際の工夫についても考える必要がある。

以上のように今後、区市町村で訪問型の支援

が平準化していくために主に①支援が実施されるうえでの留意点、②各家庭に認知してもらうための周知の仕方や方法が課題になってくると思われる。

## 2. 研究の方法と目的

### (1) 研究目的

そこで、本研究は、子育て世帯訪問支援事業の創設に伴い、今後、区市町村で訪問型の支援が平準化していくことを見据え、考えられる今後の訪問型支援の在り方について整理することを目的とする。子どもや家庭の自己実現に向けたエンパワーメントにつなげること、あるいは事業を通して誰しものが「このまちで子育てができてよかった」と思える地域住民にとって心地よい訪問サービスが提供されるために必要なことを検討する。

### (2) 方法

#### ホームスタート事業を担う事業所へのインタビュー調査

検討方法は、現在、まさに「地域の力で子育ての孤立を解消する」こと、「当事者性」と「素人性」を活かした住民による訪問型の子育て支援を実施しているホームスタートを行っている事業所にその実際についてインタビュー調査し、その回答内容との比較から新たな子育て世帯訪問支援事業の展望と課題について挙げ、提案することを目的とする。

### (3) 倫理的配慮

ホームスタート事業を行っている関東圏内のある地域家庭支援センターにインタビュー調査を依頼し、書面にて調査内容や目的の主旨を説明し承諾を得た。また、インタビュー当日は、

回答者に対し、改めて調査に関する主旨とICレコーダーによる録音記録、調査結果の管理方法、調査結果の公表につき説明し、紀要論文への掲載あるいは学会等での発表を予定している旨を伝え承諾を得た。

## 3. 結果と考察

### (1) ホームスタート事業に関するインタビュー調査

日 時：2022年11月11日（金）

10：30～12：30

回答者：ホームスタート事業主任担当者

主な調査項目：

①子育て世帯訪問支援が実施されるうえでの留意点、②各家庭に認知してもらうための周知の仕方や方法という課題と比較検討するため以下の項目を設定した。

①ホームスタート事業の実施に至る経緯や背景

②ホームスタート事業の実際（特徴、利用者ニーズ、周知方法）

③ホームビジターの養成（研修内容、支援者の留意点）

④ホームスタートの課題と展望

### (2) 結果と考察

#### 子育て世帯訪問支援事業における課題

ホームスタート事業について、①～④のインタビュー項目への回答から、子育て世帯訪問支援事業における以下の三つの課題が示唆された（ホームスタート事業の実際から考える子育て世帯訪問支援事業の課題参照）。

1) 課題①：「訪問支援に留まらない、フォーマル・インフォーマル資源へのつなぎと資源間連携」について。

質問項目①ホームスタート事業の実施に至る

〔ホームスタート事業の実際から考える子育て世帯訪問支援事業の課題〕

①訪問支援に留まらない、フォーマル・インフォーマル資源へのつなぎと資源間連携。

②周知の工夫

③行政の介入と循環型子育て支援



経緯や背景について、の回答から、以下の回答内容が得られた（質問項目①回答参照）。

この回答内容は、子育て世帯訪問支援事業においても共通する。単に一定期間家事・育児支援を行う訪問事業としての単体支援ではなく、子育てに苦悩する、あるいは地域社会から孤立する家庭が、子育て広場事業やショートステイ事業等との連携、あるいは保育施設といった他の子育て支援事業や子育て支援機関とつながっていく中長期的な視点が大切であり、そのつなぎとつないだ後の資源機関同士の連携こそがその家庭のエンパワメントを育むうえで、訪問事業を基盤とした一つの支援の終結の形であるということが言える。

従って、子育て世帯訪問支援事業の訪問支援者にもこうした目的を十分認識して支援にあたる必要がある。子育て世帯訪問支援事業は、保健師等の専門的な相談支援と一体となって実施されることも想定している。それを踏まえ、訪問支援員の要件は、「専門職に限定することなく、家事又は育児支援を適切に実行する能力を有する者であれば、幅広く参加できる」としている。このように保健師等の専門的な相談支援と一体的な支援体制であっても、あるいはサポートプランに基づいた支援だからこそ、あく

までその家庭の地域社会で生活する力を支え、他の事業と一体となって取り組む支援であるということを十分に認識することが求められる。そのためにも、訪問支援員になる者への研修内容については、子ども虐待の発見・予防という観点での報告の徹底、あるいは各関係機関や社会資源の具体的な役割や機能に関する理解といった研修内容を準備する必要がある、今後の課題の一つであると思われる。

実際に、本インタビューにおいても、ホームスタートボランティア養成講座に関する具体的な研修内容について聴き、「37時間の講座を受講する」という回答を得た。これは、ボランティア養成講座としては、かなりしっかりとした研修内容であり、ホームスタートの意義・目的から子ども理解、実際に訪問する際の留意点等かなり幅広く行われている。

こうした訪問支援者へのこうした研修内容をどの自治体でも統一し、充実したものとするのが特に重要となる。

## 2) 課題②：「周知の工夫」について。

二つ目の課題は、「周知の工夫」である。平準化を目指す上で、子育て家庭が簡単に入手できる、あるいは日頃から情報に触れる機会があることが求められる。そこで、ホームスター

### 質問項目①回答

本事業所の特徴として、まず乳児院を母体としている。乳児院が親子分離からの支援をする中で、分離前の過程を支えていこうということを目的にし、「とにかく遊びに来れる場所」「敷居の低い相談所」として最初に子育て広場をスタートしていた。その中で次第に拠点を構えて「どうぞ来てください」と待っているが、「そこに来れない人こそ支援をしたい」という思いからHS事業を開始した。

「ホームスタート事業本来の目的である子どもや家庭の自己実現に向けたエンパワメントにつなげるために必要なこと」

家庭訪問だけでは、達成できたとは言えず、何らかのフォーマル・インフォーマル資源につなげていくことが必要である。これはホームビジターが訪問する際に、子育てサービスの利用方法等について情報を伝えることで、子育て広場へ参加する等して孤立を防ぐことにつなげている。ホームスタートは、このように孤立して閉じこもりがちな家庭が、地域社会に出ていくためのハードルを下げることを目的とした訪問事業でもある。従って訪問支援だけで終結するのではなく、地域社会とつながり、その家庭自らの力で子育てする力を育むという点でとても意義がある。

ト事業に関してもどのような周知に関する工夫があるか聞いた。その結果、インタビュー先の事業所の利用者が、ホームスタートに関する情報を得る入手先と方法は、以下の通りであった（Figure1. Figure 2 参照）。

次に、質問項目②ホームスタート事業の実際（特徴、利用者ニーズ、周知方法）について、の回答から、以下の回答内容が得られた（質問項目②～周知方法について～参照）。

この「複数回に渡り、同じ情報を伝える」という回答から、子育て世帯訪問支援事業においてもいかに繰り返し情報に触れる機会を提供するかというが示唆される。また、本調査結果にある「保健師」の存在について、ホームスタート事業利用者の5割以上は0歳児を持つ家庭である。そのため、保健師と対面する機会も健診等の機会である程度ある。一方で子育て世帯訪問支援事業については、子どもの年齢は幅広い。そのため、市町村の子育て支援課や保健所をはじめ、子どもの年齢に合わせた保育施設や学校、

放課後児童クラブ等においても、この事業についての認知が進み幅広い場所での広報活動が活発に行われることが求められる。

### 3) 課題③:「行政の介入と循環型支援」について。

「行政の介入と循環型支援」について、質問項目②「ホームスタート事業の実際（特徴、利用者ニーズ、周知方法）」についての回答から、以下の回答内容が得られた（質問項目②回答～循環型支援について～参照）。

これは、ホームスタートが無償ボランティアにより実施している結果である。一方で子育て世帯訪問支援事業は、市町村からの利用の勧奨や措置としても働きかけるとしているが、基本的には利用者負担を求めるものとなっている。そのため、循環型支援という点については、ホームスタートと大きく異なる。ただ、先述した資源機関同士の連携から、家庭の負担軽減に留まらず、エンパワーメントを育むという点については、利用者が自らの選択で必要な子育て支援事業を利用する、あるいはフォーマル・イン

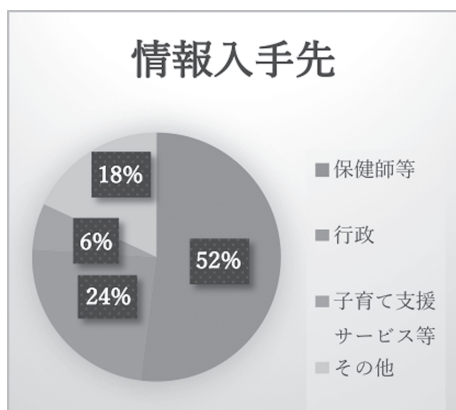


Figure1 ; HS 情報入手先



Figure2 ; HS 情報入手方法

< Figure1. Figure2 インタビュー調査資料を参考に筆者作成 >

#### 質問項目②回答～周知方法について～

利用者一番の情報源は保健師である。利用者が情報を知る機会としては、保健センターの協力のもとで母子手帳を渡す場面、妊婦宅への保健師の訪問場面、あるいは乳児家庭全戸訪問支援事業の場面と複数回に渡り、ホームスタート事業についての情報を伝達した。この複数回に渡り、同じ情報を伝えることで、利用者としても「以前も同じことを聞いた」と深く認識するようになり、そこから「一度申請してみよう」と申請につながる。

#### 質問項目②回答～循環型支援について～

ホームスタートは、子育て経験者による無償ボランティアである。この特徴こそ、地域社会における循環型子育て支援を確立する重要な要素である。例えば、ホームスタートのある利用者の一人が10年の実践期間を経て、子育てが落ち着いた後に今度は私が支える番という気持ちから、ホームビジターになり、地域社会における循環型の子育て支援体制ができた。

フォーマル資源とのつながりが生まれるということを目標に介入することで、子育て家庭の地域社会での自立や何らかの循環型子育て支援の芽が生まれると思われる。

一方で、今回のインタビュー調査の質問項目④「ホームスタートの課題と展望」に対し、「人材を確保するほどの運営費が伴わない。そのため、担当者は他の業務と兼務となり、その中で周知を広げると申し込み数が増加し、今度は対応しきれなくなる」という回答もあった。この点を参考に、各自治体においてもより多くの家庭が利用できるよう、申請が増えた場合でもいかに支援体制を確立していくか、あるいは支援の質をいかに担保し続けるかということも今後検討していくことが求められる。

さらに支援の広がりという点においては、利用者負担ということも市町村の子育て支援事業として、今後さらなる議論が期待される。

#### 4. 最後に

子育て世帯訪問支援事業の創設にあたり、今回、ホームスタート事業の実際をインタビュー調査し、その回答内容を参考に、子育て世帯訪問支援事業の課題について検討した。その結果、①「訪問支援に留まらないフォーマル・インフォーマル資源へのつなぎと資源間連携」、②「周知の工夫」、③「行政の介入と循環型支援」という3つの課題についてのキーワードが挙げられた。

そもそもホームスタートとこの子育て世帯訪問支援事業は、同じ子育て家庭への訪問支援事業ではあるがその性格は異なる。しかし、子育て家庭に対する訪問支援事業の共通する最終的な目的は、子どもや家庭の自己実現に向けたエ

ンパワーメントにつなげること、あるいは事業を通して誰しものが「このまちで子育てができてよかった」と思える地域住民にとって心地よい訪問サービスの提供である。

従って、それぞれの訪問支援事業の特徴やメリットを活かした支援が、各家庭のニーズに合わせて子育て支援事業が整理され円滑に展開されることは望ましいことではある。同時に、訪問型子育て支援の最終的な共通目的となる「子どもや家庭の自己実現に向けたエンパワーメントにつなげる」ためには、行政の支援に留まらない循環型の子育て支援が可能となる、協働で支え合う子育て地域社会の確立を目標とすることを念頭に訪問支援事業が展開されていくことが求められる。

#### 5. 謝辞

最後に今回、インタビュー調査にご協力頂いた地域子育て支援センター及び、ご担当者に心より感謝申し上げます。

#### 引用・参考文献

##### 〔引用文献〕

- 1) 「資料3 すべての子どもに幸せなスタートを Home-Strat 地域の力で子育ての孤立を解消する家庭訪問型子育て支援・ホームスタート」 特定非営利活動法人ホームスタート・ジャパン 発行 <https://www.mhlw.go.jp/content/11920000/000793816.pdf> (最終閲覧：2022年10月9日) pp23
- 2) 「子ども・家庭・地域が変わる家庭訪問型子育て支援ハンドブッカー日々の支援に役立つ技とコツ」 監修 西郷泰之 森山千賀子 野田敦史 石井昭男 編者 家庭訪問型子

育て支援研究会 明石書店 2014年9月20日 第2刷 pp14,15

- 3) 「切れ目のない子育て支援—乳児家庭全戸訪問事業・養育支援訪問事業」中板育美 月刊地域保健 40 (7) 2009.7 pp24～31
- 4) 厚生労働省02 (修正) 本文：児童福祉法等改正 (mhlw.go.jp) <https://www.mhlw.go.jp/content/11920000/000916556.pdf> pp4
- 5) 「資料3 すべての子どもに幸せなスタートを Home-Strat 地域の力で子育ての孤立を解消する家庭訪問型子育て支援・ホームスタート」特定非営利活動法人ホームスタート・ジャパン発行 <https://www.mhlw.go.jp/content/11920000/000793816.pdf> (最終閲覧：2022年10月9日) pp18

#### 〔参考文献〕

- ・「養育支援訪問事業の実践—CAPNAの活動から」隈元真理子 世界の児童と母性 = Mother and child wellbeing around the world//資生堂社会福祉事業財団編 2011.4 p.18～22
- ・「こんにちは赤ちゃん事業・養育支援訪問事業成功のポイント—子どもにも地域にも、やさしくあたたかいサービスとして根づきますように」中板育美 保健師ジャーナル 65 (5) 2009.5 p.370～374
- ・【日本財団助成研究】「東京都における養育支援訪問事業の改善課題に関する調査研究～児童虐待からの回復に向けた支援の方向性に焦点をあてて～2021年度」西郷泰之・寺出壽美子 特定非営利活動法人 日本子どもソーシャルワーク協会 2022年3月
- ・「訪問型子育て相談の在り方について」潮屋光人 奈良佐保短期大学研究紀要 = Bulletin of Nara Saho College 24, 41-49
- ・「ホームスタート（家庭訪問型子育て支援）におけるニーズの特徴」尾島豊 田中春海 長野県短期大学紀要 71 2016.07 pp77-8